

証券コード 7616

平成28年6月3日

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
ランドマークタワー12階  
株式会社 コロワイド  
代表取締役社長 野 尻 公 平

## 第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

熊本地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成28年6月22日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

### 【株主総会のお土産について】

本年の定時株主総会におきましても、昨年同様株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |        |                        |
|--------|------------------------|
| 1. 日 時 | 平成28年6月23日(木曜日) 午後2時   |
| 2. 場 所 | 横浜市中区山下町3丁目1番 神奈川県民ホール |

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照頂き、お間違えのないようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類の内、事業報告の使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、会社役員の状況（取締役の状況の内、重要な兼職の状況及び社外役員に関する事項）、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条第3項の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には、記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際して、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

尚、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.colowide.co.jp>

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業業績の向上及び雇用情勢の改善が続き、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果もみられたものの、中国経済の減速や中東・欧州での政情不安に加え、年明け以降の急激な円安修正・株式市場の下落などによって、先行きに不透明感が増してまいりました。個人消費につきましては、食料品や日用品の値上がり、消費税率の再引き上げ懸念などから消費者の生活防衛意識が更に高まったため、一進一退の状況で推移しました。

外食産業におきましては、食材価格や人件費の上昇をはじめ、利用シーンごとに費用対満足度を熟慮した消費者の選別志向の高まり、業種の垣根を越えた競合激化など予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるよう努めております。そのため業態集約を進めて主要業態のブランド力の強化を図るとともに、業態コンセプトのブラッシュアップ、「お値打ち感」のあるメニューの提供やサービスの一層の向上などに取り組みました。

店舗運営面では、予約獲得の機会損失の縮小を図るためコールセンターを活用するとともに、顧客の利便性に十分配慮した宴会プランによる訴求、費用対効果を精査した上で媒体を選択した販促活動、人材の柔軟かつ適正な配置などに努めました。更に、激増しているインバウンド需要に対応したきめ細やかなサービスと外国人観光客向け特別メニューの提供も行っております。

コスト面では、食材価格の高騰及び人手不足による人件費の増加などの影響を受けたものの、メニュー面の見直しに基づく使用食材の絞り込み、タレ・ソースをはじめとする各種加工製品の内製化の推進、食材仕入れ及び配送の効率化、セントラルキッチンにおける原価管理の高度化や製造作業の役割分担の明確化などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗をレストラン業態中心に73店舗新規出店した一方で、業態集約や不採算などにより49店舗の直営店舗の閉鎖を行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,414店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,509店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、カップ・クリエイト(株)が通期において連結されたこともあり、連結売上高は2,341億38百万円（前年同期比31.9%増）となりました。利益面では、主に低価格回転寿司業態が当初の想定よりも苦戦を強いられたことや、当社及び連結子会社の販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、当連結会計年度における販売促進引当金繰入額が従来の見積方法に比べ4億96百万円増加したことなどがありましたが、連結営業利益は63億54百万円（同18.9%増）、連結経常利益は50億51百万円（同33.2%増）となりました。しかしながら、固定資産を対象とした減損損失及びリニューアル店舗等における固定資産除却損等の特別損失の計上や連結子会社である(株)アトムの子会社の一部売却を行ったことによる非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）の増加の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円（同76.3%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の額は121億99百万円（店舗敷金保証金18億64百万円含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資等の所要資金は金融機関からの借入等により賅っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、連結子会社同士の合併及び吸収分割を行いました。概要は下記のとおりです。

| 年 月      | 概 要                                                                                                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成27年4月  | 平成27年4月1日付で、(株)コロワイドMDを吸収合併存続会社、(株)コロワイド東日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。                                                      |
| 平成27年4月  | 平成27年4月1日付で、(株)コスト・イズの酒類購買・販売事業を除く一切の事業を分割し、(株)レイنزインターナショナルに承継させる吸収分割を行いました。                                           |
| 平成27年10月 | 平成27年10月1日付で、カップ・クリエイトホールディングス(株)を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で商号をカップ・クリエイト(株)に変更しております。          |
| 平成27年10月 | 平成27年10月1日付で、カップ・クリエイト・サプライ(株)を吸収合併存続会社、F.デリカップ(株)及び(株)ジャパンフレッシュを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で商号を(株)ジャパンフレッシュに変更しております。 |

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当連結会計年度における他の会社の株式処分状況は下記のとおりです。

| 年 月     | 概 要                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 平成27年9月 | 当社は、㈱アトムの普通株34,924,600株の売出を行いました。その結果、当社の㈱アトムに対する議決権保有割合は51.2%となりました。 |

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                           | 第 51 期<br>(平成25年3月期) | 第 52 期<br>(平成26年3月期) | 第 53 期<br>(平成27年3月期) | 第 54 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 128,388              | 148,443              | 177,573              | 234,138                           |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 3,445                | 4,813                | 3,791                | 5,051                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 1,608                | 1,420                | 1,391                | 330                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 18.48                | 16.05                | 15.70                | 1.59                              |
| 総 資 産 (百万円)                   | 135,477              | 136,777              | 204,290              | 212,338                           |
| 純 資 産 (百万円)                   | 23,424               | 25,456               | 42,006               | 60,836                            |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

当社連結子会社26社の平成28年3月31日現在の状況は次のとおりです。

| 会社名                                        | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                     |
|--------------------------------------------|----------|----------|---------------------------------------------|
| 株式会社コロワイドMD                                | 10百万円    | 100.0%   | 各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャングライジング機能及び飲食店の経営   |
| 株式会社ダブリューピーージャパン(注1)                       | 90百万円    | 100.0%   | 直営飲食店チェーンの展開                                |
| 株式会社バンノウ水産(注1)                             | 10百万円    | 100.0%   | 鮪類並びに水産物の卸売、加工販売及び直営飲食店チェーンの運営              |
| ワールドピーコム株式会社(注1)                           | 75百万円    | 95.1%    | 外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用 |
| COLOWIDE ASIA CO.,LTD.(注1)                 | 54百万円    | 100.0%   | アジアでの店舗展開における投資会社                           |
| COLOWIDE VIETNAM.,JSC.(注1)                 | 329百万円   | 90.0%    | ベトナムにおける飲食店チェーンの経営                          |
| 株式会社アトム(子会社3社含む)                           | 4,073百万円 | 51.2%    | 直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開                       |
| 株式会社シルスマリア(注2)                             | 15百万円    | 100.0%   | 生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコほか)の製造・販売               |
| 株式会社レックス(注3)                               | 4,042百万円 | 99.9%    | 投資業、有価証券の保有・運用                              |
| 株式会社S P Cレックス                              | 20百万円    | 100.0%   | 投資業、有価証券の保有・運用                              |
| 株式会社レイنزインターナショナル(注4)                      | 5,500百万円 | 100.0%   | 外食ブランドの直営及びFCチェーンの多店舗展開                     |
| 株式会社コスト・イズ(注5)                             | 94百万円    | 100.0%   | 酒類等の調達・販売・物流                                |
| 台湾瑞滋國際股份有限公司(注6)                           | 151百万円   | 100.0%   | 台湾における店舗展開の運営                               |
| 東京牛角股份有限公司(注6)                             | 217百万円   | 58.5%    | 台湾における飲食店チェーンの経営                            |
| REINS INTERNATIONAL(SINGAPOLE)PTE.LTD.(注6) | 101百万円   | 100.0%   | 東南アジアにおける飲食店チェーンの経営                         |
| REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD(注6)   | 18百万円    | 49.0%    | タイにおける飲食店チェーンの経営                            |
| PT.REINS MARINDO INDONESIA(注6)             | 240百万円   | 51.0%    | インドネシアにおける飲食店チェーンの経営                        |

| 会社名                             | 資本金       | 当社の議決<br>権比率 | 主要な事業内容                    |
|---------------------------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 株式会社フードテーブル                     | 10百万円     | 100.0%       | 飲食店の新規業態開発及び運営             |
| 株式会社コロカフェ                       | 10百万円     | 100.0%       | 直営飲食店チェーンの運営               |
| 株式会社S P Cカップ                    | 13,350百万円 | 100.0%       | 投資業、有価証券の保有・運用             |
| カップ・クリエイト株式会社<br>(子会社2社含む) (注7) | 9,800百万円  | 50.7%        | 直営飲食店チェーンの多店舗展開及びデリカ<br>事業 |

- (注1) 株式会社ダブリューピーイー・ジャパン、株式会社パンノウ水産、COLOWIDE ASIA CO.,LTD、COLOWIDE VIETNAM.,JSC、ワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロワイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- (注2) 株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロワイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- (注3) 株式会社レックスの株式は、当社及び株式会社アトムが保有しております。
- (注4) 株式会社レイنزインターナショナルの株式は、当社、株式会社レックス及び株式会社S P Cレックスが保有しております。
- (注5) 株式会社コスト・イズの株式は、株式会社コロワイドMD及び株式会社レイنزインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- (注6) 台湾瑞滋國際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE)PTE.LTD.、REINS INTERNATIONAL (THAILAND)CO.,LTD及びPT.REINS MARINDO INDONESIAの株式は、株式会社レイنزインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- (注7) カップ・クリエイト株式会社は、株式会社S P Cカップが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

③ 特定完全子会社に関する事項  
該当事項はありません。



#### (4) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、顧客ニーズがますます多様化し、商品・サービスに対する選別が更に厳しくなる一方で、少子高齢化のため市場規模の拡大は見込み難く、しかも異業種を含めた企業間における競争が一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、時代の変化に合わせて業態集約並びに主要ブランドのコンセプトの更なる明確化・ブラッシュアップを行うとともに、財務体質及び収益構造の強化を継続して図り、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化を進めております。また、既存顧客のリピート率を高めるために、商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を図るべく、提供商品の品質向上や新しいニーズに合致した新商品の開発などに鋭意取り組んでおります。加えて、食材価格の高騰に対しましては、グループ各社の機動的な共同購入による調達力の向上、各取引先との連携強化、食材の見直し及び効率的利用などによって対処してまいります。

尚、「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」が、今後ますます外食産業に求められると考えておりますが、食材の誤表示の一扫は無論のこと、リスクを極力排除するため産地・加工工程・添加物などをデータベース化してトレーサビリティの確保に努めるとともに、自主的に食材に対する放射性物質や細菌等の検出検査を行うほか、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO<sub>2</sub>排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底などについても、継続して対応してまいりたいと考えております。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社26社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、日本全国及びアジア諸国を中心に、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営及び各種食材等の調達・製造・加工・販売、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、㈱レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給のほか、直営店舗の運営、カッパ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営のほか、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

その他、全国11ヶ所にあるセントラルキッチン及び食品工場により、原料調達から加工、配送まで一貫したマーチャンダイジング機能を店舗に提供しております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

|      |     |                        |
|------|-----|------------------------|
| 本    | 店   | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 北海道  | C K | 北海道札幌市白石区中央一条三丁目1番70号  |
| 栃木   | C K | 栃木県河内郡上三川町多功南原2568-3   |
| 神奈川県 | C K | 神奈川県横須賀市佐原二丁目2番2号      |
| 岐阜   | C K | 岐阜県安八郡輪之内町四郷字大棚387番1号  |
| 三保   | 工場  | 静岡県静岡市清水区折戸字和田443-1    |
| 上尾   | 工場  | 埼玉県上尾市大字平塚125-2        |
| 富士   | 工場  | 静岡県富士市比奈358-12         |
| 名古屋  | 工場  | 愛知県名古屋市中熱田区三本松町18-43   |
| 大高   | 工場  | 愛知県名古屋市中緑区大高町字下西峡4-3   |
| 滋賀   | 工場  | 滋賀県草津市上寺町字上柳200        |
| 尼崎   | 工場  | 兵庫県尼崎市西高洲町30-10        |

※C Kはセントラルキッチン

店舗数の推移

|        | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 直営店舗数  | 868    | 875    | 892    | 1,088  | 1,034  | 1,390  | 1,414  |
| F C店舗数 | 41     | 37     | 33     | 1,030  | 1,046  | 1,072  | 1,095  |
| 合計     | 909    | 912    | 925    | 2,118  | 2,080  | 2,462  | 2,509  |

地域別店舗数（平成28年3月31日現在）

|        | 関東地区  | 関西地区 | 東海地区 | その他 | 海外 | 合計    |
|--------|-------|------|------|-----|----|-------|
| 直営店舗数  | 651   | 133  | 206  | 379 | 45 | 1,414 |
| F C店舗数 | 543   | 95   | 90   | 341 | 26 | 1,095 |
| 合計     | 1,194 | 228  | 296  | 720 | 71 | 2,509 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

|            |         |              |
|------------|---------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式    | 112,999,920株 |
|            | 優先株式    | 30株          |
|            | 第2回優先株式 | 50株          |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式    | 75,284,041株  |
|            | 優先株式    | 30株          |
|            | 第2回優先株式 | 30株          |
| ③ 株主数      | 普通株式    | 86,307名      |
|            | 優先株式    | 1名           |
|            | 第2回優先株式 | 1名           |

### ④ 大株主（上位10名）

#### イ. 普通株式

| 株主名                        | 持株数     | 持株比率 |
|----------------------------|---------|------|
| 株式会社サンクロード                 | 5,966千株 | 8.0% |
| 蔵人金男                       | 4,287千株 | 5.7% |
| 蔵人良子                       | 4,192千株 | 5.6% |
| 蔵人賢樹                       | 3,564千株 | 4.8% |
| 鈴木理永                       | 1,094千株 | 1.5% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 1,092千株 | 1.5% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 805千株   | 1.1% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 672千株   | 0.9% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 671千株   | 0.9% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 670千株   | 0.9% |

(注) 持株比率は自己株式(246,298株)を控除して計算しております。

#### ロ. 優先株式

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株   | 100%    |

(注) 持株比率は発行済の優先株式の総数から計算しております。

#### ハ. 第2回優先株式

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株   | 100%    |

(注) 持株比率は発行済の第2回優先株式の総数から計算しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(平成28年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (平成28年3月31日現在)

| 地 位            | 氏 名     | 担 当 の 状 況  |
|----------------|---------|------------|
| 代表取締役会長        | 蔵 人 金 男 | 経営全般       |
| 代表取締役社長        | 野 尻 公 平 | 経営全般       |
| 常 務 取 締 役      | 蔵 人 賢 樹 | 新規事業担当     |
| 取 締 役          | 戸 津 涼   | グループ戦略本部担当 |
| 取 締 役          | 三 木 裕 介 | グループMD部門担当 |
| 取締役 (監査等委員・常勤) | 深 澤 郁 太 |            |
| 取締役 (監査等委員・常勤) | 瀬 尾 秀 和 |            |
| 取締役 (監査等委員)    | 結 城 修   |            |

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日付で監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、常勤監査役深澤郁太氏、瀬尾秀和氏及び監査役結城修氏の任期が満了し、それぞれ取締役 (監査等委員) に選任され就任しております。
2. 取締役瀬尾秀和氏及び取締役結城修氏は、社外取締役であります。
3. 当事業年度中の取締役の異動  
平成27年6月24日開催の第53期定時株主総会において、三木裕介氏は新たに取締役に選任されました。
4. 蔵人賢樹氏は、平成28年4月1日より専務取締役 (グループ営業統括) に役職 (担当) を変更しております。
5. 当社は、取締役瀬尾秀和氏及び取締役結城修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために深澤郁太氏及び瀬尾秀和氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員      | 支給額           |
|----------------------------|-----------|---------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>（-） | 383百万円<br>（-） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>（2）  | 19<br>（13）    |
| 監査役<br>（うち社外監査役）           | 3<br>（2）  | 5<br>（3）      |
| 合 計                        | 11        | 409           |

- (注) 1. 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議頂いております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月10日開催の第44期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議頂いております。また、監査役の報酬限度額は、平成11年6月11日開催の第37期定時株主総会において年額50百万円以内と決議頂いております。

### (8)利益剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、積極的に利益還元してまいりたいと考えております。

剰余金の配当については、長期的な事業成長と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行くことを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大と効率化のためのM&A、新規出店、設備投資、人材の育成等に充当し、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当会計年度につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当社普通株式1株につき5円、優先株式1株につき3,257,270円、第2回優先株式1株につき3,757,270円の配当を実施させていただきます。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産      | 54,795  | 流動負債          | 63,440  |
| 現金及び預金    | 38,129  | 支払手形及び買掛金     | 15,103  |
| 売掛金       | 7,590   | 短期借入金         | 1,032   |
| 商品及び製品    | 936     | 1年内返済予定の長期借入金 | 15,863  |
| 仕掛品       | 29      | 未払金           | 3,787   |
| 原材料及び貯蔵品  | 2,372   | 1年内支払予定の長期未払金 | 2,076   |
| 前払費用      | 2,529   | 1年内償還予定の社債    | 4,736   |
| 繰延税金資産    | 1,578   | 未払費用          | 4,670   |
| その他       | 1,638   | リース負債         | 2,168   |
| 貸倒引当金     | △10     | 未払法人税等        | 10,094  |
| 固定資産      | 157,301 | 賞与引当金         | 626     |
| 有形固定資産    | 54,596  | 販売促進引当金       | 1,202   |
| 建物        | 32,837  | 店舗閉鎖損失引当金     | 15      |
| 構築物       | 2,103   | その他           | 2,062   |
| 機械及び装置    | 1,980   | 固定負債          | 88,061  |
| 車両運搬具     | 20      | 社債            | 9,169   |
| 工具、器具及び備品 | 2,006   | 長期借入金         | 61,304  |
| 土地        | 11,510  | 長期未払金         | 3,423   |
| リース資産     | 4,043   | リース債務         | 3,370   |
| 建設仮勘定     | 94      | 繰延税金負債        | 2,286   |
| 無形固定資産    | 69,678  | 店舗改修工事等引当金    | 356     |
| のれん       | 61,675  | 退職給付に係る負債     | 986     |
| その他       | 8,002   | 資産除去債務        | 4,742   |
| 投資その他の資産  | 33,025  | その他           | 2,420   |
| 投資有価証券    | 1,705   | 負債合計          | 151,502 |
| 長期貸付金     | 123     | 純資産の部         |         |
| 長期前払費用    | 1,405   | 株主資本          | 35,457  |
| 敷金及び保証金   | 24,695  | 資本            | 14,030  |
| 繰延税金資産    | 4,880   | 資本剰余金         | 19,742  |
| その他       | 621     | 利益剰余金         | 1,835   |
| 貸倒引当金     | △406    | 自己株式          | △150    |
| 繰延資産      | 242     | その他の包括利益累計額   | △35     |
| 社債発行費     | 242     | その他有価証券評価差額金  | 11      |
| 資産合計      | 212,338 | 繰延ヘッジ損益       | △7      |
|           |         | 為替換算調整勘定      | △29     |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | △10     |
|           |         | 新株予約権         | 53      |
|           |         | 非支配株主持分       | 25,361  |
|           |         | 純資産合計         | 60,836  |
|           |         | 負債・純資産合計      | 212,338 |



# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 234,138 |
| 売上原価            | 99,562  |
| 売上総利益           | 134,576 |
| 販売費及び一般管理費      | 128,222 |
| 営業利益            | 6,354   |
| 営業外収益           | 1,815   |
| 受取利息            | 100     |
| 受取配当金           | 54      |
| 不動産賃貸料          | 781     |
| 店舗改修工事等引当金戻入益   | 395     |
| その他             | 483     |
| 営業外費用           | 3,118   |
| 支払利息            | 1,800   |
| 社債利息            | 229     |
| 賃貸収入原価          | 639     |
| その他             | 449     |
| 経常利益            | 5,051   |
| 特別利益            | 736     |
| 固定資産売却益         | 115     |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額    | 85      |
| 受取補償金           | 427     |
| その他             | 108     |
| 特別損失            | 2,528   |
| 固定資産除却損         | 872     |
| 減損              | 1,407   |
| その他             | 247     |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,259   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,358   |
| 法人税等調整額         | △3,802  |
| 当期純利益           | 3,703   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,373   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 330     |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |       |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|-------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成27年4月1日 残高                  | 14,030  | 5,739  | 2,093 | △148    | 21,714 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |       |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △588  |         | △588   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |        | 330   |         | 330    |
| 自己株式の取得                       |         |        |       | △1      | △1     |
| 自己株式の処分                       |         | 0      |       | 0       | 0      |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | 14,003 |       |         | 14,003 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |       |         | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 14,003 | △258  | △1      | 13,743 |
| 平成28年3月31日 残高                 | 14,030  | 19,742 | 1,835 | △150    | 35,457 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    |             |                       |                          |                        | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|--------------------------|-------------|-----------------------|--------------------------|------------------------|-------|---------|--------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差<br>額金 | 繰延ヘッ<br>ジ損益 | 為替調<br>整<br>替調整<br>算定 | 退職給<br>付に係<br>る累計<br>調整額 | その他<br>包括累<br>計額合<br>計 |       |         |        |
| 平成27年4月1日 残高                  | 162                      | △8          | △28                   | 2                        | 127                    | 63    | 20,100  | 42,006 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                          |             |                       |                          |                        |       |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                          |             |                       |                          | -                      |       |         | △588   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                          |             |                       |                          | -                      |       |         | 330    |
| 自己株式の取得                       |                          |             |                       |                          | -                      |       |         | △1     |
| 自己株式の処分                       |                          |             |                       |                          | -                      |       |         | 0      |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                          |             |                       |                          | -                      |       |         | 14,003 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △151                     | 1           | △0                    | △12                      | △163                   | △10   | 5,260   | 5,086  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △151                     | 1           | △0                    | △12                      | △163                   | △10   | 5,260   | 18,829 |
| 平成28年3月31日 残高                 | 11                       | △7          | △29                   | △10                      | △35                    | 53    | 25,361  | 60,836 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産      | 42,412 | 流動負債          | 21,435 |
| 現金及び預金    | 18,889 | 短期借入金         | 440    |
| 前払費用      | 73     | 1年内返済予定の長期借入金 | 8,157  |
| 繰延税金資産    | 251    | リース債務         | 21     |
| 関係会社短期貸付金 | 22,010 | 未払金           | 224    |
| 未収入金      | 1,156  | 1年内支払予定の長期未払金 | 47     |
| その他       | 31     | 1年内償還予定の社債    | 4,648  |
| 固定資産      | 47,185 | 未払費用          | 66     |
| 有形固定資産    | 167    | 未払法人税等        | 7,094  |
| 建物        | 137    | 預り金           | 12     |
| 機械及び装置    | 0      | 販売促進引当金       | 709    |
| 車両運搬具     | 0      | その他           | 13     |
| 工具、器具及び備品 | 26     | 固定負債          | 39,980 |
| リース資産     | 3      | 社債            | 9,169  |
| 無形固定資産    | 84     | 長期借入金         | 30,720 |
| 商標権       | 4      | リース債務         | 48     |
| ソフトウェア    | 19     | 資産除去債務(固定)    | 9      |
| リース資産     | 61     | 繰延税金負債        | 0      |
| 投資その他の資産  | 46,932 | 金リースワップ       | 11     |
| 投資有価証券    | 73     | 長期未払金         | 20     |
| 関係会社株式    | 36,882 | 負債合計          | 61,416 |
| 敷金及び保証金   | 208    | 純資産の部         |        |
| 会員権       | 53     | 株主資本          | 28,427 |
| 関係会社長期貸付金 | 9,600  | 資本金           | 14,030 |
| その他       | 115    | 資本剰余金         | 4,868  |
| 繰延資産      | 241    | 資本準備金         | 3,748  |
| 社債発行費     | 241    | その他資本剰余金      | 1,119  |
| 資産合計      | 89,838 | 利益剰余金         | 9,679  |
|           |        | 利益準備金         | 112    |
|           |        | その他利益剰余金      | 9,567  |
|           |        | 繰越利益剰余金       | 9,567  |
|           |        | 自己株式          | △150   |
|           |        | 評価・換算差額等      | △6     |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 1      |
|           |        | 繰延ヘッジ損益       | △7     |
|           |        | 純資産合計         | 28,421 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 89,838 |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月1日から)  
(平成28年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 営 業 収 益                 | 923    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,427  |
| 営 業 損 失                 | 2,504  |
| 営 業 外 収 益               | 908    |
| 営 業 外 費 用               | 1,121  |
| 経 常 損 失                 | 2,717  |
| 特 別 利 益                 | 20,545 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 20,545 |
| 特 別 損 失                 | 3,883  |
| 関 係 会 社 評 価 損           | 3,873  |
| そ の 他                   | 10     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 13,944 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,038  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △379   |
| 当 期 純 利 益               | 7,286  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                          |                    |           |                               |                               |       |            | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------------|--------------------|-----------|-------------------------------|-------------------------------|-------|------------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                          |                    | 利 益 剰 余 金 |                               |                               | 自己株式  | 株主資本<br>合計 |            |
|                         |         | 資本準備金     | その<br>他<br>資本<br>剰余<br>金 | 資本<br>剰余<br>金<br>計 | 利益準備金     | その<br>他<br>利益<br>剰余<br>金<br>計 | その<br>他<br>利益<br>剰余<br>金<br>計 |       |            |            |
| 平成27年4月1日 残高            | 14,030  | 3,748     | 1,119                    | 4,867              | 112       | 2,869                         | 2,869                         | 2,981 | △148       | 21,731     |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                          |                    |           |                               |                               |       |            |            |
| 剰余金の配当                  |         |           |                          | －                  |           | △588                          | △588                          | △588  |            | △588       |
| 当期純利益                   |         |           |                          | －                  |           | 7,286                         | 7,286                         | 7,286 |            | 7,286      |
| 自己株式の取得                 |         |           |                          | －                  |           |                               |                               | －     | △1         | △1         |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0                        | 0                  |           |                               |                               | －     | 0          | 0          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |                          | －                  |           |                               |                               | －     |            | －          |
| 事業年度中の変動額合計             | －       | －         | 0                        | －                  | －         | 6,697                         | 6,697                         | 6,697 | △1         | 6,696      |
| 平成28年3月31日 残高           | 14,030  | 3,748     | 1,119                    | 4,868              | 112       | 9,567                         | 9,567                         | 9,679 | △150       | 28,427     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 平成27年4月1日 残高            | 17               | △8      | 8                      | 21,739 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                        |        |
| 剰余金の配当                  |                  |         | －                      | △588   |
| 当期純利益                   |                  |         | －                      | 7,286  |
| 自己株式の取得                 |                  |         | －                      | △1     |
| 自己株式の処分                 |                  |         | －                      | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △15              | 1       | △14                    | △14    |
| 事業年度中の変動額合計             | △15              | 1       | △14                    | 6,681  |
| 平成28年3月31日 残高           | 1                | △7      | △6                     | 28,421 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社コロワイド  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コロワイドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社コロワイド  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コロワイドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。



当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門との連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

株式会社コロワイド 監査等委員会

常勤監査等委員 深澤郁太 ㊟

常勤監査等委員 瀬尾秀和 ㊟

監査等委員 結城修 ㊟

(注)常勤監査等委員瀬尾秀和及び監査等委員結城修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。）5名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の普通<br>株式の普通<br>株数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1     | 蔵人金男<br>(昭和22年8月3日生)  | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和50年12月 当社取締役<br>昭和58年3月 当社代表取締役社長<br>平成14年1月 当社代表取締役会長<br>平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成24年4月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                              | 4,287,605株                   |
| 2     | 野尻公平<br>(昭和37年4月4日生)  | 平成5年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成13年8月 当社常務取締役<br>平成14年1月 当社専務取締役<br>平成21年9月 当社代表取締役専務<br>平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                        | 31,160株                      |
| 3     | 蔵人賢樹<br>(昭和54年1月25日生) | 平成22年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成24年4月 当社常務取締役<br>平成25年3月 (株)フードテーブル<br>代表取締役社長（現任）<br>平成28年4月 当社専務取締役（現任）                                                                                                                                           | 3,564,617株                   |
| 4     | 戸津涼<br>(昭和51年8月23日生)  | 平成13年11月 (旧)㈱レインズインターナショナル入社<br>平成24年10月 (株)レックス・ホールディングス（現㈱レインズインターナショナル）取締役<br>平成25年1月 (株)レインズインターナショナル 専務取締役<br>平成25年10月 (株)コロワイド東日本（現㈱コロワイドMD）取締役（現任）<br>平成26年6月 当社取締役（現任）<br>平成26年10月 (株)ココカフェ<br>代表取締役社長（現任）<br>平成28年4月 (株)レインズインターナショナル 取締役（現任） | 一株                           |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 5     | みきゆうすけ<br>三木 裕介<br>(昭和41年2月4日生)  | 平成12年8月 当社入社<br>平成16年9月 (株)コロナMD入社<br>平成21年4月 (株)コロナMD取締役<br>平成26年11月 (株)コロナMD<br>代表取締役社長<br>平成27年4月 (株)コスト・イズ<br>代表取締役社長(現任)<br>平成27年4月 (株)コロナMD<br>代表取締役副社長(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任) | 500株                  |
| 6     | せおひでかず<br>瀬尾 秀和<br>(昭和32年1月13日生) | 昭和54年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)<br>入行<br>平成18年9月 みずほコーポレートアドバイザー(株) 代表取締役社長<br>平成22年9月 ライツ・アドバンス・テクノロジー(株)取締役副社長財務経理<br>本部長<br>平成25年11月 当社常勤社外監査役<br>平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)         | 1,000株                |

(注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2.瀬尾秀和氏を取締役候補者とする理由

瀬尾秀和氏は、財務・国際業務における専門知識や、M&Aの豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、これまでは当社の監査等委員である社外取締役としての職務を遂行して頂きましたが、今後の当社経営体制の強化・成長戦略の推進の観点から、取締役としての選任をお願いするものであります。

3.瀬尾秀和氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額(最低責任限度額)のいずれか高い金額としております。尚、瀬尾秀和氏が取締役(監査等委員である取締役を除く)に就任した時点で、現在締結している責任限定契約は解除いたします。

## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役瀬尾秀和氏が辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

尚、福崎真也氏は瀬尾秀和氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

また、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴(重要な兼職の状況)                                                                                                       | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| ふくざき しんや<br>福崎 真也<br>(昭和44年4月24日生) | 平成9年3月 司法修習修了(49期)<br>平成9年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>九段綜合法律事務所入所<br>平成13年10月 番町スクエア法律事務所開設<br>平成26年6月 ヤマシンフィルタ(株) 監査役(現任) | 一株                    |

(注) 1. 福崎真也氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 福崎真也氏は、社外取締役候補者であります。福崎真也氏を社外取締役候補者とした理由は、企業法務に関する専門知識と豊富な業務経験を持ち、他社の監査役の実験も踏まえ、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。当社は、本議案が承認された場合、福崎真也氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外取締役)として届け出ることを予定しております。

3. 福崎真也氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額(最低責任限度額)のいずれか高い金額としております。

以上



# 株主総会会場ご案内図

神奈川県民ホール

横浜市中区山下町3丁目1番

TEL 045-662-5901 (代表)



## ■最寄りの交通機関

- ・みなとみらい線（東急東横線直通）「日本大通り駅」  
（3番出口より徒歩6分）

（お願い）

- 駐車場は用意しておりません。